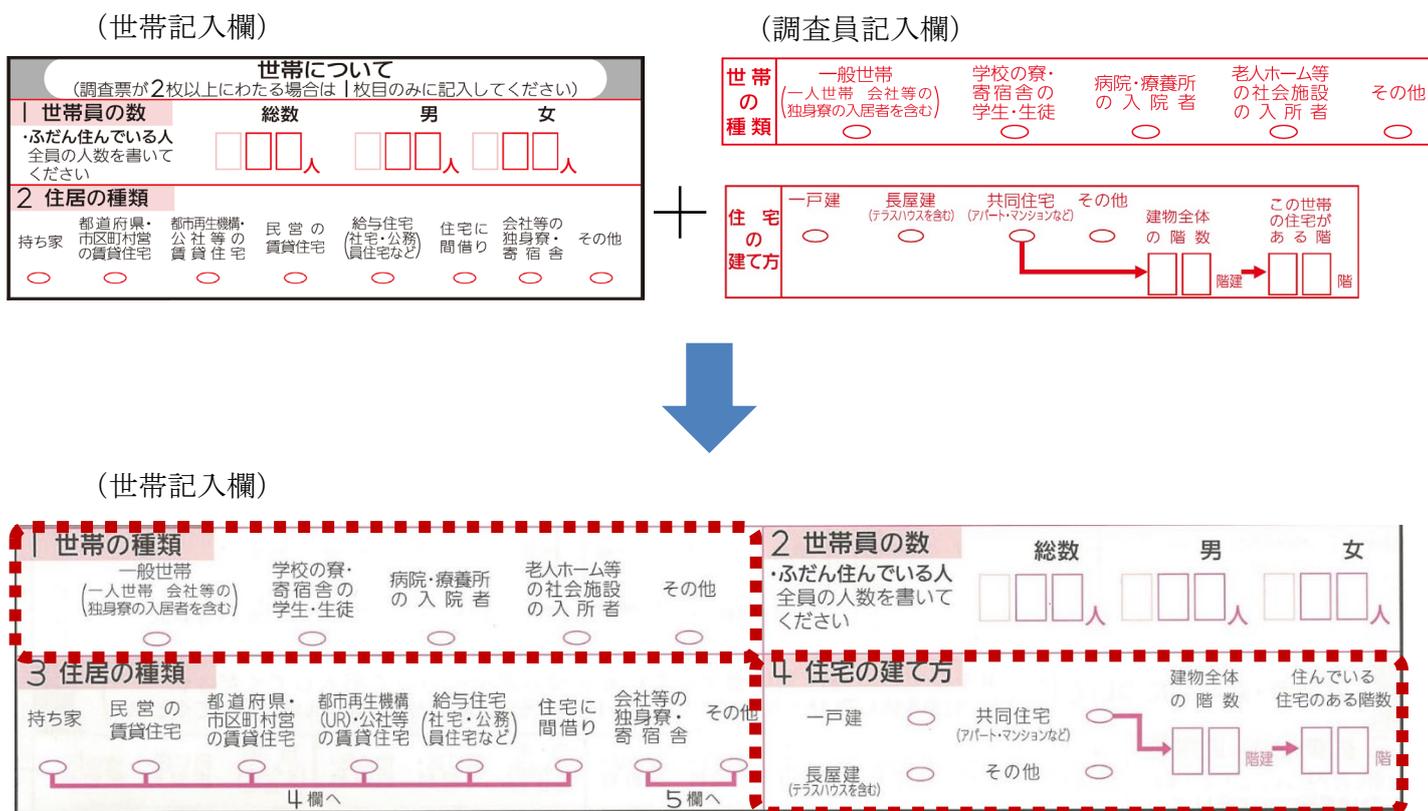


調査事項及び要望についての対応（案）

○ 第1次試験調査において検証した調査事項

① 「世帯の種類」及び「住宅の建て方」

- 調査員記入欄の「世帯の種類」及び「住宅の建て方」を世帯記入欄に移行した場合の記入状況を検証。



⇒ 第1次試験調査の記入状況結果を踏まえ、調査員の負担軽減の為、引き続き世帯記入欄として把握する方向で検討

② 「現在の住居における居住期間」及び「5年前の住居の所在地」

- 「5年前の住居の所在地」及び「現在の住居における居住期間」については、統計委員会からの指摘及び社会情勢の変化を踏まえ検討
- ※住民基本台帳人口移動報告の代替可能性についても整理・検証を行った上で、報告者負担にも配慮しつつ、継続的に把握することを検討（統計委員会指摘 抜粋）

10 現在の場所に 住んでいる期間 ・生まれから引き続き現在の場所に 住んでいる場合は「出生時から のみに記入してください」	出生時から 以外	出生時から 以外	出生時から 以外	出生時から 以外
	1年未満 1年5ヶ月未満 1年10ヶ月未満 2年以上	1年未満 1年5ヶ月未満 1年10ヶ月未満 2年以上	1年未満 1年5ヶ月未満 1年10ヶ月未満 2年以上	1年未満 1年5ヶ月未満 1年10ヶ月未満 2年以上
11 5年前(平成29年6月22日) にはどこに住んでいましたか ・平成29年6月22日より後に生まれた 人については「出生後にふだん住んで いた場所」を記入してください ・5年前に「同じ市内の他の区・ 市町村」に記入してください ・他の区・市町村の場合は 都道府県・市区町村名も 書いてください (東京都区部と政令指定 都市の場合は区名まで)	現在と同じ場所 同じ区・市町村内の他の場所 他の区・市町村 外国	現在と同じ場所 同じ区・市町村内の他の場所 他の区・市町村 外国	現在と同じ場所 同じ区・市町村内の他の場所 他の区・市町村 外国	現在と同じ場所 同じ区・市町村内の他の場所 他の区・市町村 外国
	(住んでいた場所を 左づめで記入)	(住んでいた場所を 左づめで記入)	(住んでいた場所を 左づめで記入)	(住んでいた場所を 左づめで記入)

⇒ 利用者ニーズを踏まえると、「現在の住居における居住期間」及び「5年前の住居の所在地」を調査事項とすることにより、我が国の人口移動の状況が、移動者の属性などのデータとともに、地域別に把握できることとなり、実態の把握や、より正確な地域別将来人口の推計を行うことが可能となることから、国勢調査の簡易調査年の調査事項とする方向で検討。

○ 調査事項の主な要望

各府省及び地方公共団体に対し、次回の国勢調査に向けての調査事項の要望の把握を行ったところ、主な要望と要望に対する対応方針（案）は以下のとおりである。

① 「5年前の住居の所在地」を把握してほしい

主な要望理由	国立社会保障・人口問題研究所が実施する地域別将来人口推計では、平成30年推計より推計モデルを改良し、「移動人口の男女・年齢等集計」を明示的に活用することによって市区町村別・男女年齢別に転入数と転出数の推計を行っており、令和2年国勢調査を基準とした推計においても本集計結果を活用することが確定的である。令和7年国勢調査において「移動人口の男女・年齢等集計」が表章されない場合、転入数と転出数に分けた推計が事実上不可能となり、推計精度の大幅な悪化が懸念される。
対応方針（案）	前述のとおり
類似する項目を有する調査等	○住民基本台帳人口移動報告…移動前の住所地別転入者数 ○人口移動調査…「5年前の居住地」

② 「利用交通手段」を把握してほしい※10年ごとに国勢調査（大規模調査）で調査

主な要望理由	新型コロナ危機を経て生活様式が大きく変化し、働き方や暮らし方等に対する人々の意識や価値観が変化していることが想定されるところ、その変化が表れやすい利用交通手段についても調査し、令和2年度結果と比較してその変化の度合いや傾向等を把握することで、様々な政策を検討する上での基礎資料となる
---------------	---

対応方針（案）	他の調査事項の必要性などと比較すると、現状では、大規模調査時のみの調査事項とすることが妥当である。
類似する項目を有する調査等	○パーソントリップ調査…「交通手段」

③リモートワークの実施状況（仕事をしてきた人について、1週間のうち在宅勤務の有無（頻度））を把握してほしい

主な要望理由	<ul style="list-style-type: none"> ・交通計画において、需要を推計する際に、リモートワークにより交通を使用しない割合を評価するため。 ・新型コロナ危機を経てリモートワーク化が急速に進み在宅勤務が一定程度の比率を占めるものと考えられるところ、全国的な就業状態を把握する趣旨からすると、重要な指標の1つになると考えられる。 <p>また、通勤の総量を把握できることで、持続可能な地域公共交通・まちづくり等をはじめとした政策を検討する上での基礎資料となる。</p>
対応方針（案）	<p>他統計で代替可能であることから採用は困難である。</p> <p>「従業地」は就業者が仕事をしている場所のことをいい、昼間人口を把握するために調査しているところ。また、国勢調査は働き方の調査ではないことからリモートワークの実施状況は把握できない。</p>
類似する項目を有する調査等	<ul style="list-style-type: none"> ○就業構造基本調査…「テレワークの実施状況」 ○社会生活基本調査…「生活時間について」 ○通信利用動向調査…「テレワークの実施形態」 ○テレワーク人口実態調査…「テレワークの場所・頻度」

④「転居理由」を把握してほしい

主な要望理由	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な都市構造に関する都市、交通、施設配置に関する施策検討を行うために必要。 ・人口減少社会が進む中、人口減少対策施策の策定及び検証を行うため必要
対応方針（案）	<p>要望理由からは、現在の場所に住んでいる期間が5年未満の者に対して調査することと推測するが、回答の選択肢を細かく設定する必要がある、調査票の設計上、広いスペースが必要となる。</p> <p>また、就業構造基本調査（総務省が所管する基幹統計調査）による代替が可能であること及び報告者負担の観点からも採用は困難である</p>
類似する項目を有する調査等	<ul style="list-style-type: none"> ○就業構造基本調査…「転居の理由」 ○住生活総合調査…「居住するための住宅が変化した理由」

⑤「男女の別」に男女以外の選択肢を追加してほしい

<p>主な要望理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティの推進やLGBTといった多様な性が認められている中、男女二択方式での回答では現状とのギャップが生じるため。 ・性の多様性に係る広報方法の検討
<p>対応方針（案）</p>	<p>国勢調査が各種施策で用いるために行われていることを踏まえると、法制度に合わせた「男女の別」で調査することが必要であると考えている。</p>

⑥「世帯主との続き柄」の選択肢に世帯主のパートナーを追加してほしい

<p>主な要望理由</p>	<p>現状の調査の世帯主との続き柄に「パートナー」がないことで、男女の事実婚世帯や、同性カップル世帯を正確に特定することができていない。男女の事実婚や同性カップル世帯の実数を把握しそれらの世帯の人口学的特徴を集計することでより実効的な少子化対策や家族形成に向けた施策を検討するための重要な基礎資料となる。</p>
<p>対応方針（案）</p>	<p>国勢調査に関する国連の勧告では、結婚について「個々の国の法律や慣習を踏まえて設定することが重要である」とされており、イギリス、カナダなど主要国の国勢調査をみても、いずれも法制度が整備された後に同性婚又は同性パートナーに関する調査項目が設けられているところ。</p> <p>同性婚や同性パートナーに関する国の法制度が整備されていない我が国の現状においては、国勢調査でこれらの調査項目を設けることは、時期尚早と考えている。</p>